



平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月29日

上場会社名 大阪製鐵株式会社 上場取引所 東証・大証1部
 コード番号 5449 URL <http://www.osaka-seitetu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永広 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 久埜 誠一 TEL (06)6552-1442
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

(記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績 (平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	15,442	△61.2	3,371	108.0	3,444	106.3	1,978	73.6
21年3月期第1四半期	39,782	—	1,620	—	1,669	—	1,139	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期第1四半期	47	94	—	—
21年3月期第1四半期	27	08	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
22年3月期第1四半期	131,501	117,146	117,146	88.1	2,805	54		
21年3月期	136,912	116,026	116,026	83.8	2,780	03		

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 115,792百万円 21年3月期 114,740百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間					
	円	銭	円	銭	円	銭				
21年3月期	—		16	00	—		22	00	38	00
22年3月期	—									
22年3月期(予想)			10	00	—		—		—	

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 有

(注) 平成22年3月期の期末配当予想については、需要環境の先行きが極めて不透明な状況にあることから、現段階では未定であります。収益見通しが明らかになった時点で改めて検討・公表致します。

3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	30,000	△63.2	3,600	△58.1	3,700	△57.2	2,100	△59.6	50	88
通期	63,000	△50.2	4,900	△76.4	5,000	△76.0	2,800	△76.8	67	84

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

〔(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他(1)をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

〔(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他(2)をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

22年3月期第1四半期	42,279,982株	21年3月期	42,279,982株
-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

22年3月期第1四半期	1,007,184株	21年3月期	1,006,902株
-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)

22年3月期第1四半期	41,272,922株	21年3月期第1四半期	42,076,307株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は製品市況や原料価格等の変動要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報（第1四半期連結累計期間の概況）

世界的金融危機以降、内外経済は依然不安定な状態が続く中、当第1四半期においては企業の生産活動の一部に持ち直しの動きがみられたものの、設備投資縮小、雇用情勢の悪化等、総じて厳しい経済状況が継続致しました。

当社を取り巻く環境につきましては、主要な需要先である建築分野に回復の兆しが見られないことから、昨年後半からのかつてない大幅減産の継続を余儀なくされているとともに、主原料である鉄スクラップ価格は上昇傾向を辿るなど、極めて厳しい状況となりました。

こうした中、当社グループは需要に見合った生産・販売に徹することを基本に、「必要な時に・必要な商品を・必要なだけ造り・お届けする」という大阪製鐵版ジャストインタイムに徹しながら販売価格の維持に努めるとともに、あらゆる無駄の排除に取り組み、グループ全社を挙げて体質強化を図って参りました。

当第1四半期の当社グループにおける鋼材売上数量は20万2千トン(前第1四半期34万2千トン)、売上高は154億4千2百万円(前第1四半期397億8千2百万円)となり、経常利益は34億4千4百万円(前第1四半期16億6千9百万円)、四半期純利益は19億7千8百万円(前第1四半期11億3千9百万円)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報（第1四半期連結累計期間の概況）

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6.1%減少し、774億5千1百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が14億3千2百万円減少、原材料及び貯蔵品が6億3千4百万円減少、預け金が25億1千1百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ0.7%減少し、540億4千9百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ4.0%減少し、1,315億1百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ40.1%減少し、99億4千4百万円となりました。これは、未払法人税等が55億2千4百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3.0%増加し、44億1千万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ31.3%減少し、143億5千4百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1.0%増加し、1,171億4千6百万円となりました。これは、主として四半期純利益の確保により、利益剰余金が10億7千万円増加したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ24億9千2百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末は487億2百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億8千2百万円の支出(前第1四半期連結会計期間99億7百万円の支出)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益34億4千4百万円、減価償却費8億5千5百万円、売上債権の減少14億3千2百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額63億7千7百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億9千9百万円の支出(前第1四半期連結会計期間9億7千9百万円の支出)となりました。これは、主に有形固定資産の取得9億円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億1千万円の支出(前第1四半期連結会計期間6億8千2百万円の支出)となりました。これは、主に配当金の支払いによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報(平成22年3月期通期)

第2四半期以降につきましては、国内建築分野における更なる需要低迷、海外マーケット環境の悪化等に加え、主原料である鉄スクラップ価格の上昇懸念もあり、厳しい環境が継続することが予想されます。

こうした状況を踏まえ、当社グループは引き続き需要見合いの生産・販売に徹し、大阪製鐵版ジャストインタイム、あらゆる無駄の排除への取り組みをより一層強化・推進するとともに、高級商品化・海外戦略の強化等、持続的成長への基盤強化を図って参ります。

平成22年3月期通期連結業績につきましては、不透明かつ厳しい環境の中において、4月公表の業績見通しと同レベルの収益の確保を目指して参ります。

(剰余金の配当予想について)

配当につきましては、業績に応じて行うこととしており、第2四半期末(中間期末)の1株あたりの配当予想は10円とさせていただきます。

なお、期末配当予想につきましては、需要環境の先行きが極めて不透明な状況にあることから、収益見通しが明らかになった時点で改めて検討・公表致します。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部の貯蔵品を除いて実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

3. 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

(2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令 第50号)が適用となることに伴い、前第1四半期連結会計期間末における「半製品」を「製品」に含めて掲記し、「原材料」「貯蔵品」を「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末の「製品」に含まれる「半製品」は1,268百万円であります。

(3) 追加情報

当社は、平成21年4月1日付で従来の適格退職年金制度から規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。

当該移行による損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	343	324
受取手形及び売掛金	20,126	21,558
製品	3,553	3,495
仕掛品	137	101
原材料及び貯蔵品	4,088	4,723
繰延税金資産	757	1,233
預け金	48,358	50,870
その他	89	193
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	77,451	82,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,525	18,492
減価償却累計額	△11,681	△11,565
建物及び構築物(純額)	6,843	6,926
機械装置及び運搬具	51,514	51,301
減価償却累計額	△39,424	△38,862
機械装置及び運搬具(純額)	12,089	12,438
工具、器具及び備品	5,143	5,128
減価償却累計額	△4,105	△4,075
工具、器具及び備品(純額)	1,038	1,053
土地	30,267	30,267
建設仮勘定	1,546	1,406
有形固定資産合計	51,786	52,092
無形固定資産		
ソフトウェア	59	73
その他	16	16
無形固定資産合計	76	89
投資その他の資産		
投資有価証券	1,396	1,427
長期貸付金	3	3
繰延税金資産	381	372
その他	443	468
貸倒引当金	△38	△38
投資その他の資産合計	2,187	2,234
固定資産合計	54,049	54,416
資産合計	131,501	136,912

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,937	6,254
未払法人税等	840	6,364
修繕引当金	1,017	935
その他	2,149	3,048
流動負債合計	9,944	16,603
固定負債		
繰延税金負債	2,284	2,296
退職給付引当金	1,718	1,724
役員退職慰労引当金	106	135
負ののれん	13	27
その他	287	99
固定負債合計	4,410	4,283
負債合計	14,354	20,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,648	10,648
利益剰余金	96,979	95,908
自己株式	△1,072	△1,071
株主資本合計	115,325	114,255
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	467	485
評価・換算差額等合計	467	485
少数株主持分	1,353	1,286
純資産合計	117,146	116,026
負債純資産合計	131,501	136,912

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	39,782	15,442
売上原価	36,678	11,000
売上総利益	3,103	4,442
販売費及び一般管理費		
運搬費	970	579
給料及び賞与	173	153
退職給付引当金繰入額	10	8
役員退職慰労引当金繰入額	11	10
減価償却費	19	14
その他	297	305
販売費及び一般管理費合計	1,482	1,070
営業利益	1,620	3,371
営業外収益		
受取利息	37	48
受取配当金	16	11
負ののれん償却額	25	13
固定資産賃貸料	40	36
その他	18	17
営業外収益合計	138	127
営業外費用		
出向者給料等負担金	36	26
固定資産除却損	37	14
その他	15	13
営業外費用合計	89	54
経常利益	1,669	3,444
税金等調整前四半期純利益	1,669	3,444
法人税、住民税及び事業税	798	929
法人税等調整額	△155	467
法人税等合計	642	1,397
少数株主利益	△112	68
四半期純利益	1,139	1,978

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,669	3,444
減価償却費	918	855
負ののれん償却額	△25	△13
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△33	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0	△5
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6	△29
修繕引当金の増減額(△は減少)	△21	81
受取利息及び受取配当金	△54	△60
有形固定資産除却損	37	11
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△7,894	1,432
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,210	540
仕入債務の増減額(△は減少)	916	△173
その他	232	△450
小計	△7,458	5,635
利息及び配当金の受取額	54	60
法人税等の支払額	△2,502	△6,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,907	△682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	0	1
有形固定資産の取得による支出	△983	△900
その他の収入	3	0
その他の支出	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△979	△899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△673	△908
少数株主への配当金の支払額	△8	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△682	△910
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,569	△2,492
現金及び現金同等物の期首残高	27,079	51,194
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,510	48,702

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。